（様式１別紙１）

移住支援金の交付申請に関する誓約事項

１　移住支援事業に関する報告及び立入調査について、熊本県及び湯前町から求められた場合には、それに応じます。

２　以下の場合には、令和５年度（２０２３年度）熊本県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領並びに令和５年度湯前町移住支援金交付要項に基づき、移住支援金の全額又は半額を返還します。

（１）移住支援金の申請に当たって、虚偽の内容を申請したことが判明した場合：全額

（２）移住支援金の申請日から３年未満に湯前町以外の市区町村に転出した場合：全額

（３）移住支援金の申請日から１年以内に移住支援金の要件を満たす職を辞した場合：全額

（４）令和５年度（２０２３年度）熊本県移住支援事業・マッチング支援事業及び起業支援事業実施要領に基づく起業支援金の交付決定を取り消された場合：全額

（５）申請日から５年以内に税金・保険料・使用料等を滞納した場合：全額

（６）移住支援金の申請日から３年以上５年以内に湯前町以外の市区町村に転出した場合：半額